

政考 政読

平和創造法で政府に対抗

終戦から69年を迎えたことし8月15日。野党議員らによる超党派の「立憲フォーラム」の幹事長、辻元清美元国土交通副大臣(54)は「平和創造基本法案」の素案を公表、一風変わった記者会見に臨んだ。

「集団的自衛権の行使容認に反対だと言っただけでなく、

議員立法でパブコメ試み

憲法9条の範囲内でどんな安全保障ができるのかを法案の形でしっかり示したい」。現行憲法を活かす「活憲」の立場から「専守防衛」「非軍事的」手段による国際紛争の解決」を基本理念に掲げ、集団的自衛権の行使と徴兵制の導入を否定。安全保障上に関する特定秘密保護法の適正化も盛り込む、とした。

その一方で、平和創造

法案は「未完」だとして、NGO出身らしく憲法と密接な同法案作りへの市民参加を呼び掛けたのだ。「パブリックコメント(意見公募)でブラッシュアップして国民と共に創り上げたい」。意見公募は政府がよく使う手法だが、議員立法ではまだ珍しい試みといえる。

社民党の土井たか子元党首に見いだされ「土井チルドレン」として国会

議員に。福島瑞穂前党首の後継と目されていたが、民主党との連立政権を経験する中で「反対しか言わへん社民党」に限界を感じて離党、間もなく民主党へ。改憲志向の第2次安倍内閣が誕生すると、憲法が国家権力を制限するとの「立憲主義」を標榜(ひょうぼう)する立憲フォーラムを立ち上げた。

ほつ)する立憲フォーラムを立ち上げた。

イラスト あらい太朗



していく安倍内閣への強力な対抗運動」と位置付け、来春の統一地方選をにらんで地方議員組織の「立憲ネットワーク」とも連携。来年1月からの通常国会には、集団的自衛権行使容認に伴う内閣提出法案の対案として平和創造法案を提出したい考えだ。

だが足元の民主党では、安倍内閣の改造を踏まえて新執行部を発足させたものの、集団的自衛権行使をめぐるリベラル派と保守派との見解の溝は依然深い。超党派の議員立法の国会提出には、議員が所属する各政党の承認が必要となる。立憲フォーラムが平和創造法案をまとめても、民主党内の手続がスムーズにくかどうかは不透明だ。

「安倍さんは『積極的平和主義』って言ってるけど、武力行使容認の考え。私たちは非軍事で平和を創り上げていく『創造的平和主義』を目指すと力む。立憲フォーラムのホームページで平和創造法案の素案を公開するとともに「市民」の意見を、と訴える。

平和創造法案作りを契機に「立憲主義、リベラル、労働、環境問題で民主党の立ち位置も明確にしたい」と意気込む辻元氏だが、党内外を巻き込んで安倍政権との明確な対立軸の創造へとつなげるこ

共同通信編集委員 松浦義章